

横浜ノース・ドックにおける
米陸軍小型揚陸艇部隊の新編に関する要請

令和5年2月7日

神奈川県基地関係県市連絡協議会

外務大臣 林 芳正 殿

防衛大臣 浜田 靖一 殿

神奈川県基地関係縣市連絡協議会

会長 神奈川県知事 黒岩 祐治

副会長 横浜市長 山中 竹春

副会長 相模原市長 本村 賢太郎

藤沢市長 鈴木 恒夫

逗子市長 桐ヶ谷 覚

大和市長 大木 哲

海老名市長 内野 優

座間市長 佐藤 弥斗

綾瀬市長 古塩 政由

1月12日、国から神奈川県及び横浜市に対して、今年春頃に、横浜ノース・ドックにおいて米陸軍小型揚陸艇部隊を新編するとの情報提供がありました。

この部隊新編は、11日に開催された、日米安全保障協議委員会（日米「2+2」）において示され、厳しさを増す安全保障環境に対応するための在日米軍の態勢の最適化に向けた取組の一環とのことですが、部隊に関する情報は、配備人員数等に関するものに留まっています。

横浜ノース・ドックは横浜港の中心に位置し、都市部に所在しており、周辺住民の方々の不安を払しょくするためには、部隊の役割や活動内容、基地周辺への影響の適時適切な情報提供等が重要です。

また、県内に所在する他の基地についても、その多くが都市部の人口密集地域に所在していることから、同様の配慮が必要です。

よって、基地周辺住民の方々の安全・安心を確保するため、以下の項目について、早急に実施することを求めます。

併せて、引き続き、横浜ノース・ドックを含めた県内基地の整理・縮小・早期返還に取り組むことを求めます。

- 1 新編される部隊の役割、具体的な活動内容、部隊配備までのスケジュール、要員の居住場所等について速やかに情報提供すること。また、横浜ノース・ドックにおける、将来にわたる大規模な施設整備の予定、基地機能の変化の有無等について、速やかに明らかにすること。
- 2 部隊新編による、周辺市街地や民間船舶等への影響を最小化するよう万全の対策を講じること。
- 3 今後、県内基地への新たな部隊の配備や大規模な施設整備等が行われる場合には、事前かつ速やかに情報提供するとともに、地元の意向を尊重すること。